

2022(令和4)年度

事業計画書並びに収支予算書

(2022年4月1日~2023年3月31日)

三条商工会議所

目次

事業計画書

運営方針	1
事業計画	2
事業の概要	2
事業の細目	7
A 建議・要望	7
B 関係機関・各種団体との連携強化	7
C 産業振興対策事業	7
1. 販路・市場開拓支援事業	7
2. 中心市街地・地域活性化支援事業	7
3. 会員交流促進事業	7
4. 講演会・講習会・研修会等による人材育成事業	7
5. その他の産業振興対策事業	8
6. 委員会による調査研究	8
D IT化推進と情報提供事業	8
E 商工技術・技能振興対策事業	8
F 労働安全・雇用対策事業	8
G 金融対策事業	8
H 貿易振興・国際化対策振興事業	9
I 観光と明るい地域づくり推進事業	9
J 地域基盤整備・都市機能拡充のための調査研究事業	9
K 経営支援事業	9
L 特定商工業者法定台帳関係事業	9
M 広報関係事業	9
N 会員サービス事業	10
O 運営関係事業	10

収支予算書

1. 収支予算総括表	11
2. 商工会議所会計収支予算書	13
3. 小規模事業経営支援会計収支予算書	23
4. 特定退職金共済事業特別会計予算書	26
5. 収益事業会計収支予算書	28
6. 会館建設基金特別会計収支予算書	36
7. 財政調整基金特別会計収支予算書	37
8. 会館営繕特別会計収支予算書	38
9. 退職給与資金特別会計収支予算書	39

2022(令和4)年度 運営方針

「市民と感動を共有し 笑顔と感謝で ともに成長する 三条商工会議所」

2019年末から続く新型コロナウイルスの感染は、まる2年以上が経過した現在も収束には至っておらず、感染収束の切り札と目されていたワクチンの接種開始後も、一時的に新規感染者数が減少しては、その後、新たな変異株が出現する度に感染者数が大きく増加する、という波に繰り返し翻弄されています。

いちはやく3回目のワクチン接種を始めた国々では、マスク着用義務などの制限が緩和され始め、着実に社会が経済回復に向けて動き出している一方、我が国においては、3回目のワクチン接種開始が遅れたこともあり、今年に入ってから多くの地域で「まん延防止等重点措置」が適用されるほどの感染状況で、主要国に比べて経済回復に向けた動きは力強さを欠いています。その上、原油価格高騰や円安・ドル高により輸入原材料費や資材の値上げも続き、消費抑制・景気の下押し要因となり、多くの事業者にとって長く厳しい経営環境が続いています。

しかし、2022(令和4)年度は、今後期待される感染収束に伴い、各国でさらに制限緩和が進み、それに伴う需要の反動増等により、経済正常化に向けた力強い回復が期待されます。このような経済環境下、当地域の産業が回復基調に乗り遅れることがないように、引き続き、経営健全化のための経営支援事業、回復需要獲得のための販路開拓事業、生産性向上に欠かせないDX化への支援事業、企業体力強化・体質改善のための研修事業など、経営改善に資する各種事業に取り組みます。また、今後確実に訪れる労働人口の減少・人材確保難の時代に備え、経営資源の大きな要素である「人材」確保・流出防止のため、労務管理の改善・コンプライアンス(法令遵守)に対する支援にも力を入れて参ります。加えて、三条市立大学と連携した高度人材の輩出への協力や大学教授との共同研究なども促しながら、事業承継や企業内創業の取り組み支援にも努めて参ります。

これら事業の実施はもとより、引き続き、きめ細かな情報提供・情報発信を心がけ、会員事業所の皆さまの声に耳を傾け、行政や関係機関とも連携して、地域経済の代弁者としての責務を果たせるよう取り組んで参ります。会員の皆さまから頼りにされ、ご支持いただける商工会議所となるよう努める所存ですので、本年度も皆さまからのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業計画

事業の概要

☆印は新規事業

I. 建議・要望

豊かで活力ある地域経済社会を実現するため、地域の代弁者として会員の意見・要望を集約し、産業振興のための課題や諸問題について、国・県・市・関係機関等に対し、適宜適切な提言活動を行う。

II. 関係機関・各種団体との連携強化

当地域には、多種多様な団体が地域発展のために活動を展開しており、地域の活性化に大きく寄与している。当所としても、三条市・新潟県をはじめ、経済産業省・関東経済産業局や関係省庁、日本商工会議所、関係機関等との連携を一層深め、当地域の振興に資する事業を展開する。

III. 2022年度の主な事業の取り組み

1. 小規模事業者への積極的な支援(経営発達支援計画推進)

「新潟県小規模企業の振興に関する基本条例」を踏まえ、市・各関係機関との連携により、当地域が抱える多種多様な経営課題の解決を図り、社会情勢の変化に対応でき、競争力を持ち、持続的に発展できるよう支援を行う。また、事業所への積極的な訪問活動を通じて、小規模事業者の「かかりつけ医」的な存在を目指す。

小規模事業者が持続的に発展できることを目指す「個社支援」と、小規模事業者の活動の場である地域の活性化を目指す「面的支援」の強化に取り組む。

(1) 「三条市事業所支援ネットワーク IPPE UP(イッペアップ)」

三条市・市内金融機関・当所が連携し、事業経営全般に関する総合相談窓口を当所に設置、各機関がそれぞれ個別に行っていた支援メニューの集約、Webサイトから情報を発信。窓口では、創業相談、経営相談、補助金申請支援等、全般に対応。

構成機関：三条市、三条信用金庫、三條信用組合、(株)日本政策金融公庫、新潟県信用保証協会、三条商工会議所

(2) 「後継者塾」

事業承継や第二創業を目指す若手世代を対象に、後継者が抱く不安を洗い出し、経営者として求められるスキルを積み、円滑な承継に向けた準備を行えるよう研修会を開催。

開催時期：2022年8月～12月(全8回)

(3) 「創業者倶楽部」

創業予定者、創業5年未満程度の事業者、企業内創業・第二創業を考えている方を対象に、マーケティングや財務など、必要な知識・ノウハウを学ぶ研修を開催。

開催時期：2023年2月(全4回)

(4) 「制度改正に伴う専門家派遣等事業」(日本商工会議所委託事業)

新型コロナウイルス感染症による影響や働き方改革、税制改正等の制度改正による諸問題に対して、小規模事業者が円滑に対応できるよう情報提供やセミナーを開催。

情報提供：随時

開催時期：2022年9月・11月・12月にセミナー開催(予定)

☆ (5) 「事業環境変化対応型支援事業」(日本商工会議所委託事業)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける小規模事業者からの相談に対応するための相談窓口環境整備。

2. 販路・市場開拓による回復需要獲得を支援

優れた製造・加工技術による魅力ある製品をもって、展示会への出展を支援するとともに、効果的な製品PR・産地PRにより、取引の促進・販路開拓に向けた取り組みを強く推進する。

(1) 「グループ出展支援事業」

意欲がある事業者2社以上でグループを形成し、グループが希望する任意の展示会への出展を支援。単独での出展が難しい小規模事業者への新たな販路開拓の機会を提供。

支援内容：出展経費の一部補助

募集時期：2022年4月

☆ (2) 「Interior Lifestyle TOKYO2022 共同小間出展事業」

当地域で製造されるデザイン性、機能性に優れた製品を展示し、販路開拓・地域イメージアップを図る。産地共同小間を設け、単独での出展が難しい小規模事業者の出展・販路開拓を支援。

開催期間：2022年6月1日(水)～6月3日(金)の3日間

開催会場：東京ビッグサイト

(3) 「燕三条トレードショウ2022事業」

燕三条地域の様々な商材を取り扱う企業が一堂に会し、広く取扱商品をPRするとともに、国内外のバイヤーによる評価を通じて、新商品開発・既存製品の改善、新たな販路開拓を支援。

開催期間：2022年10月

開催会場：燕三条地場産業振興センター

(4) 「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2022 地域PR事業」

当地域が金属加工を中心とする技術集積地であることを、産地グループを形成しての出展や出張三条鍛冶道場での刃物づくり体験を通じてアピール。

開催期間：2022年8月25日(木)～27日(金)の3日間

開催会場：幕張メッセ

(5) 「製品PR動画発信研修会part2」

製造PRのための訴求力のある動画の制作、編集のコツや、SNS等への配信方法を学び、自社の技術・製品の付加価値向上を図る。

開催時期：2022年9月

☆ (6) 「海外市場視察事業」

販路開拓や産業人材確保先としての海外市場への展開を見据え、当所や当地域の企業が取り組んでいる海外展開事業の現状を視察。

3. 中心市街地・地域の活性化を支援

(1)「ココデショ事業」

デジタル飲食店マップのシリーズ化、チラシでの周知による活用促進。独力で登録できない未登録店に対しては、登録操作の支援を行う。

開催時期：2022年5月から3か月毎にチラシ発行

☆ (2)「デジタルマップ活用事業」

観光・サービス業部会で取り組みを始めたデジタルマップ活用事業の小売店版。飲食店・小売店の相乗効果を狙う。

開催時期：2022年5月から事業説明会開催

(3)「中心市街地にぎわい創造事業」

地域のにぎわい創出のため、商店街等で実施するイベントや売り出しなどの情報発信を支援し、中心市街地への関心度を高めるとともに、個店の集客・周辺店舗への来店を促す。

開催時期：随時

開催会場：市内商店街 及び 店舗

(4)「三条マルシェ」開催支援

中心市街地に三条の魅力を集め、人が集まる空間を創出し、にぎわいと交流を図る事業を支援する。

4. 企業の体力強化・体質改善、人材育成を支援

(1)「フレッシュ社員研修会」

2022年春入社の新入社員を主対象に、ビジネスマナーや社会人としての心構えを学び、会社の戦力になるための基礎を研修。初日の研修終了後に開催する懇親会で他社の同期・同年代との交流を図る。

開催日程：2022年4月4日(月)・5日(火)

(2)「フレッシュ社員フォローアップ研修会」

4月開催のフレッシュ社員研修会受講者ほか、入社歴の浅い若手社員を対象に、仕事の進め方やタイムマネジメント等を学び、成長意欲を喚起する。

開催日程：2022年10月4日(火)

(3)「人材相互理解セミナー」

社員相互の理解を深めるための相互理解手法・コミュニケーションのとり方を学ぶ。

開催時期：2022年6月～8月(3回)

☆ (4)「原価計算・価格決定セミナー」

取り組みやすい原価計算方法、適切な価格決定の考え方と手法について学ぶ。

開催時期：2022年5月～7月(3回)

☆ (5)「観光・サービス業のDX事例紹介セミナー」

観光・サービス業でのAI・IoT活用事例を紹介し、経営課題解決の糸口と解決法を学ぶ。

開催時期：2022年10月

(6)「研修視察事業」(建設、金融、食品関連、印刷紙器関連 各部会)

先進事例など各業界の取り組むべき方向性のヒントを得る。

開催時期：各部会で調整・決定

(7)「日本銀行新潟支店長講演会」

国内外・新潟県内の経済状況、金融情勢等について解説いただく。

開催時期：2022年12月

(8)「女性力活用支援事業」

職場で女性が働く意欲がわく労働環境づくり、働き方改革の手法を学ぶ。

開催時期：2022年11月

☆ **(9)「労務・人事・バックオフィスDXセミナー」**

小規模企業でも活用できるバックオフィス業務効率化のためのDXを学び、経営改善につなげる。

開催時期：2022年12月

☆ **(10)「労務管理連続セミナー」**

事業者が知っていなければならない労働関連法規、人材採用・定着に向けた労務環境改善について、基礎セミナーとパネルディスカッションを通して学ぶ。

開催時期：2022年通年

(11)「事業承継セミナー」

経営革新・事業再構築による企業存続のための手段として事業承継を位置づけ、早期着手の契機としていただく。

開催時期：2022年7月

5. その他の産業振興対策支援

(1)「燕三条医工連携推進事業」

新潟大学との連携のもと、医療関係ビジネス参入に必要な情報提供及び地域企業の開発力を活かした製品開発を支援する。

開催時期：通年

☆ **(2)「建設業魅力発信事業」**

慢性的な人手不足・求人難の建設業界PRのために、若手社員を起用した業界イメージアップPR動画を作成し、若手人材に対し建設業の魅力を発信する。

開催時期：2022年7月

☆ **(3)「変形労働時間届出促進補助金事業」**

当地域で活用されている産業カレンダーを利用して休日を設定した場合、変形労働時間制となり、社員との協定締結、労働基準監督署への届出義務があるが、昨年度実施したアンケート調査の結果では、届出していない事業所も少なくない。未届出事業所に対し、協定・届出を促すことを目的に、初めて社会保険労務士に書類作成を依頼する場合の費用を補助する。

開催時期：2022年7月以降に開始

6. 会議所財政の健全化

廃業等による会員数の減少から、会費収入・共済制度収入も減少傾向が続いており、地域や会員事業所に親しまれる会議所活動を展開し、会員数を維持するとともに、会員拡大運動や共済制度加入を推進し、会議所財政基盤の健全化を図る。

7. 会議所活動の見える化

地域総合経済団体である商工会議所は、会員事業所の育成、地域経済の活性化を使命として様々な事業を展開しているが、経済環境の変化とともに、会議所活動は変革期を迎えており、今後を見据えた中長期的な活動方針を定め、活力ある会議所運営を目指す。

8. 情報提供の推進

国・県・市等からの情報をいち早く捉え、速やかに会員の皆様に提供し、経営にお役立ていただくとともに、通信・伝達手段を整備する。

9. 会員との交流による情報交換

経済活動の広域化や経営環境の急激な変化に伴い、会員事業所の状況も時々刻々と変化しており、リアルでの訪問活動やオンラインでの訪問を通じ、実情を肌で感じ取り、有益な情報提供に努める。

10. 三条夏まつりの開催支援

三条夏まつりが、真に三条市民の心を和ませる有意義な夏のひとときとなるよう、総力を挙げて、三条夏まつり協賛会を支援する。

11. 地域観光・地域振興事業の推進

地域に親しまれ密着した各種イベントに対し、三条市や三条観光協会、関係団体とともに、貴重な伝統資源・観光資源を大切にし、情報共有・情報発信により観光振興に努める。

<地域で開催のイベントへの支援・協力>

- ・ 地場産業振興祈願会(本成寺節分会)
- ・ 三条まつり
- ・ 三条凧合戦
- ・ 燕三条工場の祭典
- ・ 三条市産業振興祈願祭(金山神社秋季大祭)
- 等

事業の細目

☆印は新規事業

A. 建議・要望

B. 関係機関・各種団体との連携強化

C. 産業振興対策事業

1. 販路・市場開拓支援事業

- ・ グループ出展支援事業
- ☆ Interior Lifestyle TOKYO2022共同小間出展事業
- ・ 燕三条トレードショウ2022
- ・ JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2022地域PR事業
- ・ 製品PR動画発信研修会part2(工業部会)
- ☆ 海外市場視察事業

2. 中心市街地・地域活性化支援事業

- ・ ココデショ事業(観光・サービス業部会)
- ☆ デジタルマップ活用事業(商業部会)
- ・ 中心市街地にぎわい創造事業(商業部会)

3. 会員交流促進事業

- ・ 第39回会頭杯ゴルフ大会(総務委員会)
- ・ 新入会員交流会(総務委員会)
- ・ 会員新春の集い(総務委員会)

4. 講演会・講習会・研修会等による人材育成事業

- ・ AI・IoTシステム導入研修会(工業部会)
- ・ 女性力活用支援事業(工業部会)
- ☆ メタバース研修事業(金物卸部会)
- ☆ ふるさと納税・返礼品セミナー(金物卸部会)
- ☆ 人材確保・人材活用セミナー(観光・サービス業部会)
- ☆ 観光サービス業のDX事例紹介セミナー(観光・サービス業部会)
- ・ 業界動向研修会(交通・運輸部会)
- ・ 日本銀行新潟支店長講演会(金融部会)
- ☆ 労務・人事リスク管理セミナー(諸業部会)
- ☆ 労務・人事・バックオフィスDXセミナー(諸業部会)
- ☆ 経営課題研修懇談会(印刷紙器関連部会)
- ☆ 働きやすい職場づくり講演会(鐵鋼部会)
- ・ 時局講演会(金融部会、鐵鋼部会)
- ・ 視察研修会(建設部会、金融部会、食品関連部会、印刷紙器関連部会)
- ・ フレッシュ社員研修会
- ・ フレッシュ社員フォローアップ研修会
- ☆ 労務管理連続セミナー
- ・ 人材相互理解セミナー

- ☆ 原価計算・価格決定セミナー
- ☆ 事業承継セミナー
 - ・ 後継者塾
 - ・ 創業者倶楽部
- ☆ 初心者向けセキュリティセミナー
- ☆ 人の心を動かすコミュニケーション講演会

5. その他の産業振興対策事業

- ☆ 建設業魅力発信事業(建設部会)
 - ・ 市内簡単ロードマップ作成事業(地域活性化まちづくり委員会)
- ☆ 地域間産業交流事業
 - ・ 地域内労働環境改善普及事業
- ☆ 変形労働時間届出促進補助金事業(総務委員会)
 - ・ IPPE UP(イッペアアップ)相談窓口事業
 - ・ 企業PR動画作成補助金事業
 - ・ 燕三条医工連携推進事業
 - ・ 三条市立大学との連携事業
 - ・ 三条商工会議所青年部活動支援
 - ・ 会員への情報提供事業

6. 委員会による調査研究

- ・ 組織強化のための会員増強、会議所運営に関する調査研究(総務委員会)
- ・ 技能・技術、人材育成・企業経営など産業振興に関する調査研究(産業政策委員会)
- ・ 産業インフラ整備促進、市街地活性化に関する調査研究(地域活性化まちづくり委員会)

D. IT化推進と情報提供事業

1. 企業情報(信用調査)サポート事業
2. 電子証明書発行にかかる情報提供、利用促進に関する事業
3. 当所ホームページを活用した会員限定サービス事業
4. IT化・DX化に対する相談対応

E. 商工技術・技能振興対策事業

1. 各種検定試験
2. 販売士資格更新講習会
3. 珠算競技大会への参加支援

F. 労働安全・雇用対策事業

1. 労働安全対策促進
2. 年間休日モデル計画の検討
3. 雇用対策事業

G. 金融対策事業

1. 国・県・市による中小企業金融制度の融資斡旋・相談指導
2. 各種金融制度活用のPR

H. 貿易振興・国際化対策振興事業

1. 海外販路開拓支援
2. 海外市場・貿易情報の提供
3. JETROとの情報ネットワーク活用促進
4. 原産地証明の発給

I. 観光と明るい地域づくり推進事業

1. 中心市街地のにぎわい再生に向けた事業
2. 三条マルシェ 開催支援
3. 燕三条工場の祭典 開催支援
4. 燕三条ものづくりメッセ 開催支援
5. 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会活動推進
6. 地域観光・地域振興事業推進
7. 三条観光協会との連携による事業推進

J. 地域基盤整備・都市機能拡充のための調査研究事業

1. 国道・県道・市道等の整備促進に関する調査・要望

K. 経営支援事業

1. 経営相談及び指導體制の強化
2. 小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経資金)の利用促進
3. 税務・経理に関する相談事業の推進
4. ワンストップ総合支援事業の推進
5. 経営革新・創業者支援事業の推進
6. 小規模事業者持続的発展支援事業の推進
7. 制度改正への対応事業の推進
8. 経営安定特別相談室事業の推進
9. 各種共済制度の普及促進
10. 国・県等の施策普及事業の推進
11. 行政の施策・指導等に資する中小企業景況調査・LOBO(早期景気観測)調査の実施

L. 特定商工業者法定台帳関係事業

1. 特定商工業者の調査、法定台帳の管理運用

M. 広報関係事業

1. 商工会議所会報の発行
2. 商工会議所事業報告ダイジェスト版の発行
3. 日本商工会議所「会議所ニュース」、「石垣」の購読・配布
4. ホームページによる情報発信、メールマガジンの配信
5. 各種講演録等の情報発信

6. 各種施策普及資料の提供

N. 会員サービス事業

1. 会員との交流・情報交換のための事業所訪問
2. 三条商工会議所会館使用料の会員利用割引
3. 会員事業所永年勤続従業員表彰の実施
4. 各種共済制度等の普及・加入促進
5. 会報折込同封サービスの提供

O. 運営関係事業

1. 日本商工会議所との連携(委員会・常議員会・総会への参加)
2. (一社)新潟県商工会議所連合会との連携(運営委員会・総会等への参加)
3. 諸会議の開催(議員総会・常議員会・監事会・正副会頭会議等)
4. 会員慶弔見舞
5. SDGs(持続可能な開発目標)の視点を取り入れた事業活動の推進
6. BCP(事業継続計画)の策定・メンテナンス
7. 事務局組織機能の拡充強化
8. 地域産業振興戦略会議の開催
9. 会館テナント入居団体との連絡会議の開催
10. 事務受託団体との連携強化
11. 関係諸官庁並びに各種経済団体・社会団体との連携

2022(令和4)年度 運営方針

「市民と感動を共有し 笑顔と感謝で ともに成長する 三条商工会議所」

2019年末から続く新型コロナウイルスの感染は、まる2年以上が経過した現在も収束には至っておらず、感染収束の切り札と目されていたワクチンの接種開始後も、一時的に新規感染者数が減少しては、その後、新たな変異株が出現する度に感染者数が大きく増加する、という波に繰り返し翻弄されています。

いちはやく3回目のワクチン接種を始めた国々では、マスク着用義務などの制限が緩和され始め、着実に社会が経済回復に向けて動き出している一方、我が国においては、3回目のワクチン接種開始が遅れたこともあり、今年に入ってから多くの地域で「まん延防止等重点措置」が適用されるほどの感染状況で、主要国に比べて経済回復に向けた動きは力強さを欠いています。その上、原油価格高騰や円安・ドル高により輸入原材料費や資材の値上げも続き、消費抑制・景気の下押し要因となり、多くの事業者にとって長く厳しい経営環境が続いています。

しかし、2022(令和4)年度は、今後期待される感染収束に伴い、各国でさらに制限緩和が進み、それに伴う需要の反動増等により、経済正常化に向けた力強い回復が期待されます。このような経済環境下、当地域の産業が回復基調に乗り遅れることがないように、引き続き、経営健全化のための経営支援事業、回復需要獲得のための販路開拓事業、生産性向上に欠かせないDX化への支援事業、企業体力強化・体質改善のための研修事業など、経営改善に資する各種事業に取り組みます。また、今後確実に訪れる労働人口の減少・人材確保難の時代に備え、経営資源の大きな要素である「人材」確保・流出防止のため、労務管理の改善・コンプライアンス(法令遵守)に対する支援にも力を入れて参ります。加えて、三条市立大学と連携した高度人材の輩出への協力や大学教授との共同研究なども促しながら、事業承継や企業内創業の取り組み支援にも努めて参ります。

これら事業の実施はもとより、引き続き、きめ細かな情報提供・情報発信を心がけ、会員事業所の皆さまの声に耳を傾け、行政や関係機関とも連携して、地域経済の代弁者としての責務を果たせるよう取り組んで参ります。会員の皆さまから頼りにされ、ご支持いただける商工会議所となるよう努める所存ですので、本年度も皆さまからのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業計画

事業の概要

☆印は新規事業

I. 建議・要望

豊かで活力ある地域経済社会を実現するため、地域の代弁者として会員の意見・要望を集約し、産業振興のための課題や諸問題について、国・県・市・関係機関等に対し、適宜適切な提言活動を行う。

II. 関係機関・各種団体との連携強化

当地域には、多種多様な団体が地域発展のために活動を展開しており、地域の活性化に大きく寄与している。当所としても、三条市・新潟県をはじめ、経済産業省・関東経済産業局や関係省庁、日本商工会議所、関係機関等との連携を一層深め、当地域の振興に資する事業を展開する。

III. 2022年度の主な事業の取り組み

1. 小規模事業者への積極的な支援(経営発達支援計画推進)

「新潟県小規模企業の振興に関する基本条例」を踏まえ、市・各関係機関との連携により、当地域が抱える多種多様な経営課題の解決を図り、社会情勢の変化に対応でき、競争力を持ち、持続的に発展できるよう支援を行う。また、事業所への積極的な訪問活動を通じて、小規模事業者の「かかりつけ医」的な存在を目指す。

小規模事業者が持続的に発展できることを目指す「個社支援」と、小規模事業者の活動の場である地域の活性化を目指す「面的支援」の強化に取り組む。

(1) 「三条市事業所支援ネットワーク IPPE UP(イッペアップ)」

三条市・市内金融機関・当所が連携し、事業経営全般に関する総合相談窓口を当所に設置、各機関がそれぞれ個別に行っていた支援メニューの集約、Webサイトから情報を発信。窓口では、創業相談、経営相談、補助金申請支援等、全般に対応。

構成機関：三条市、三条信用金庫、三條信用組合、(株)日本政策金融公庫、新潟県信用保証協会、三条商工会議所

(2) 「後継者塾」

事業承継や第二創業を目指す若手世代を対象に、後継者が抱く不安を洗い出し、経営者として求められるスキルを積み、円滑な承継に向けた準備を行えるよう研修会を開催。

開催時期：2022年8月～12月(全8回)

(3) 「創業者倶楽部」

創業予定者、創業5年未満程度の事業者、企業内創業・第二創業を考えている方を対象に、マーケティングや財務など、必要な知識・ノウハウを学ぶ研修を開催。

開催時期：2023年2月(全4回)

(4) 「制度改正に伴う専門家派遣等事業」(日本商工会議所委託事業)

新型コロナウイルス感染症による影響や働き方改革、税制改正等の制度改正による諸問題に対して、小規模事業者が円滑に対応できるよう情報提供やセミナーを開催。

情報提供：随時

開催時期：2022年9月・11月・12月にセミナー開催(予定)

☆ (5)「事業環境変化対応型支援事業」(日本商工会議所委託事業)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける小規模事業者からの相談に対応するための相談窓口環境整備。

2. 販路・市場開拓による回復需要獲得を支援

優れた製造・加工技術による魅力ある製品をもって、展示会への出展を支援するとともに、効果的な製品PR・産地PRにより、取引の促進・販路開拓に向けた取り組みを強く推進する。

(1)「グループ出展支援事業」

意欲がある事業者2社以上でグループを形成し、グループが希望する任意の展示会への出展を支援。単独での出展が難しい小規模事業者への新たな販路開拓の機会を提供。

支援内容：出展経費の一部補助

募集時期：2022年4月

☆ (2)「Interior Lifestyle TOKYO2022 共同小間出展事業」

当地域で製造されるデザイン性、機能性に優れた製品を展示し、販路開拓・地域イメージアップを図る。産地共同小間を設け、単独での出展が難しい小規模事業者の出展・販路開拓を支援。

開催期間：2022年6月1日(水)～6月3日(金)の3日間

開催会場：東京ビッグサイト

(3)「燕三条トレードショウ2022事業」

燕三条地域の様々な商材を取り扱う企業が一堂に会し、広く取扱商品をPRするとともに、国内外のバイヤーによる評価を通じて、新商品開発・既存製品の改善、新たな販路開拓を支援。

開催期間：2022年10月

開催会場：燕三条地場産業振興センター

(4)「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2022 地域PR事業」

当地域が金属加工を中心とする技術集積地であることを、産地グループを形成しての出展や出張三条鍛冶道場での刃物づくり体験を通じてアピール。

開催期間：2022年8月25日(木)～27日(金)の3日間

開催会場：幕張メッセ

(5)「製品PR動画発信研修会part2」

製造PRのための訴求力のある動画の制作、編集のコツや、SNS等への配信方法を学び、自社の技術・製品の付加価値向上を図る。

開催時期：2022年9月

☆ (6)「海外市場視察事業」

販路開拓や産業人材確保先としての海外市場への展開を見据え、当所や当地域の企業が取り組んでいる海外展開事業の現状を視察。

3. 中心市街地・地域の活性化を支援

(1)「ココデショ事業」

デジタル飲食店マップのシリーズ化、チラシでの周知による活用促進。独力で登録できない未登録店に対しては、登録操作の支援を行う。

開催時期：2022年5月から3か月毎にチラシ発行

☆ (2)「デジタルマップ活用事業」

観光・サービス業部会で取り組みを始めたデジタルマップ活用事業の小売店版。飲食店・小売店の相乗効果を狙う。

開催時期：2022年5月から事業説明会開催

(3)「中心市街地にぎわい創造事業」

地域のにぎわい創出のため、商店街等で実施するイベントや売り出しなどの情報発信を支援し、中心市街地への関心度を高めるとともに、個店の集客・周辺店舗への来店を促す。

開催時期：随時

開催会場：市内商店街 及び 店舗

(4)「三条マルシェ」開催支援

中心市街地に三条の魅力を集め、人が集まる空間を創出し、にぎわいと交流を図る事業を支援する。

4. 企業の体力強化・体質改善、人材育成を支援

(1)「フレッシュ社員研修会」

2022年春入社の新入社員を主対象に、ビジネスマナーや社会人としての心構えを学び、会社の戦力になるための基礎を研修。初日の研修終了後に開催する懇親会で他社の同期・同年代との交流を図る。

開催日程：2022年4月4日(月)・5日(火)

(2)「フレッシュ社員フォローアップ研修会」

4月開催のフレッシュ社員研修会受講者ほか、入社歴の浅い若手社員を対象に、仕事の進め方やタイムマネジメント等を学び、成長意欲を喚起する。

開催日程：2022年10月4日(火)

(3)「人材相互理解セミナー」

社員相互の理解を深めるための相互理解手法・コミュニケーションのとり方を学ぶ。

開催時期：2022年6月～8月(3回)

☆ (4)「原価計算・価格決定セミナー」

取り組みやすい原価計算方法、適切な価格決定の考え方と手法について学ぶ。

開催時期：2022年5月～7月(3回)

☆ (5)「観光・サービス業のDX事例紹介セミナー」

観光・サービス業でのAI・IoT活用事例を紹介し、経営課題解決の糸口と解決法を学ぶ。

開催時期：2022年10月

(6)「研修視察事業」(建設、金融、食品関連、印刷紙器関連 各部会)

先進事例など各業界の取り組むべき方向性のヒントを得る。

開催時期：各部会で調整・決定

(7)「日本銀行新潟支店長講演会」

国内外・新潟県内の経済状況、金融情勢等について解説いただく。

開催時期：2022年12月

(8)「女性力活用支援事業」

職場で女性が働く意欲がわく労働環境づくり、働き方改革の手法を学ぶ。

開催時期：2022年11月

☆ **(9)「労務・人事・バックオフィスDXセミナー」**

小規模企業でも活用できるバックオフィス業務効率化のためのDXを学び、経営改善につなげる。

開催時期：2022年12月

☆ **(10)「労務管理連続セミナー」**

事業者が知っていなければならない労働関連法規、人材採用・定着に向けた労務環境改善について、基礎セミナーとパネルディスカッションを通して学ぶ。

開催時期：2022年通年

(11)「事業承継セミナー」

経営革新・事業再構築による企業存続のための手段として事業承継を位置づけ、早期着手の契機としていただく。

開催時期：2022年7月

5. その他の産業振興対策支援

(1)「燕三条医工連携推進事業」

新潟大学との連携のもと、医療関係ビジネス参入に必要な情報提供及び地域企業の開発力を活かした製品開発を支援する。

開催時期：通年

☆ **(2)「建設業魅力発信事業」**

慢性的な人手不足・求人難の建設業界PRのために、若手社員を起用した業界イメージアップPR動画を作成し、若手人材に対し建設業の魅力を発信する。

開催時期：2022年7月

☆ **(3)「変形労働時間届出促進補助金事業」**

当地域で活用されている産業カレンダーを利用して休日を設定した場合、変形労働時間制となり、社員との協定締結、労働基準監督署への届出義務があるが、昨年度実施したアンケート調査の結果では、届出していない事業所も少なくない。未届出事業所に対し、協定・届出を促すことを目的に、初めて社会保険労務士に書類作成を依頼する場合の費用を補助する。

開催時期：2022年7月以降に開始

6. 会議所財政の健全化

廃業等による会員数の減少から、会費収入・共済制度収入も減少傾向が続いており、地域や会員事業所に親しまれる会議所活動を展開し、会員数を維持するとともに、会員拡大運動や共済制度加入を推進し、会議所財政基盤の健全化を図る。

7. 会議所活動の見える化

地域総合経済団体である商工会議所は、会員事業所の育成、地域経済の活性化を使命として様々な事業を展開しているが、経済環境の変化とともに、会議所活動は変革期を迎えており、今後を見据えた中長期的な活動方針を定め、活力ある会議所運営を目指す。

8. 情報提供の推進

国・県・市等からの情報をいち早く捉え、速やかに会員の皆様に提供し、経営にお役立ていただくとともに、通信・伝達手段を整備する。

9. 会員との交流による情報交換

経済活動の広域化や経営環境の急激な変化に伴い、会員事業所の状況も時々刻々と変化しており、リアルでの訪問活動やオンラインでの訪問を通じ、実情を肌で感じ取り、有益な情報提供に努める。

10. 三条夏まつりの開催支援

三条夏まつりが、真に三条市民の心を和ませる有意義な夏のひとときとなるよう、総力を挙げて、三条夏まつり協賛会を支援する。

11. 地域観光・地域振興事業の推進

地域に親しまれ密着した各種イベントに対し、三条市や三条観光協会、関係団体とともに、貴重な伝統資源・観光資源を大切にし、情報共有・情報発信により観光振興に努める。

<地域で開催のイベントへの支援・協力>

- ・ 地場産業振興祈願会(本成寺節分会)
- ・ 三条まつり
- ・ 三条凧合戦
- ・ 燕三条工場の祭典
- ・ 三条市産業振興祈願祭(金山神社秋季大祭)
- 等

事業の細目

☆印は新規事業

A. 建議・要望

B. 関係機関・各種団体との連携強化

C. 産業振興対策事業

1. 販路・市場開拓支援事業

- ・ グループ出展支援事業
- ☆ Interior Lifestyle TOKYO2022共同小間出展事業
- ・ 燕三条トレードショウ2022
- ・ JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2022地域PR事業
- ・ 製品PR動画発信研修会part2(工業部会)
- ☆ 海外市場視察事業

2. 中心市街地・地域活性化支援事業

- ・ ココデショ事業(観光・サービス業部会)
- ☆ デジタルマップ活用事業(商業部会)
- ・ 中心市街地にぎわい創造事業(商業部会)

3. 会員交流促進事業

- ・ 第39回会頭杯ゴルフ大会(総務委員会)
- ・ 新入会員交流会(総務委員会)
- ・ 会員新春の集い(総務委員会)

4. 講演会・講習会・研修会等による人材育成事業

- ・ AI・IoTシステム導入研修会(工業部会)
- ・ 女性力活用支援事業(工業部会)
- ☆ メタバース研修事業(金物卸部会)
- ☆ ふるさと納税・返礼品セミナー(金物卸部会)
- ☆ 人材確保・人材活用セミナー(観光・サービス業部会)
- ☆ 観光サービス業のDX事例紹介セミナー(観光・サービス業部会)
- ・ 業界動向研修会(交通・運輸部会)
- ・ 日本銀行新潟支店長講演会(金融部会)
- ☆ 労務・人事リスク管理セミナー(諸業部会)
- ☆ 労務・人事・バックオフィスDXセミナー(諸業部会)
- ☆ 経営課題研修懇談会(印刷紙器関連部会)
- ☆ 働きやすい職場づくり講演会(鐵鋼部会)
- ・ 時局講演会(金融部会、鐵鋼部会)
- ・ 視察研修会(建設部会、金融部会、食品関連部会、印刷紙器関連部会)
- ・ フレッシュ社員研修会
- ・ フレッシュ社員フォローアップ研修会
- ☆ 労務管理連続セミナー
- ・ 人材相互理解セミナー

- ☆ 原価計算・価格決定セミナー
- ☆ 事業承継セミナー
 - ・ 後継者塾
 - ・ 創業者倶楽部
- ☆ 初心者向けセキュリティセミナー
- ☆ 人の心を動かすコミュニケーション講演会

5. その他の産業振興対策事業

- ☆ 建設業魅力発信事業(建設部会)
 - ・ 市内簡単ロードマップ作成事業(地域活性化まちづくり委員会)
- ☆ 地域間産業交流事業
 - ・ 地域内労働環境改善普及事業
- ☆ 変形労働時間届出促進補助金事業(総務委員会)
 - ・ IPPE UP(イッペアアップ)相談窓口事業
 - ・ 企業PR動画作成補助金事業
 - ・ 燕三条医工連携推進事業
 - ・ 三条市立大学との連携事業
 - ・ 三条商工会議所青年部活動支援
 - ・ 会員への情報提供事業

6. 委員会による調査研究

- ・ 組織強化のための会員増強、会議所運営に関する調査研究(総務委員会)
- ・ 技能・技術、人材育成・企業経営など産業振興に関する調査研究(産業政策委員会)
- ・ 産業インフラ整備促進、市街地活性化に関する調査研究(地域活性化まちづくり委員会)

D. IT化推進と情報提供事業

1. 企業情報(信用調査)サポート事業
2. 電子証明書発行にかかる情報提供、利用促進に関する事業
3. 当所ホームページを活用した会員限定サービス事業
4. IT化・DX化に対する相談対応

E. 商工技術・技能振興対策事業

1. 各種検定試験
2. 販売士資格更新講習会
3. 珠算競技大会への参加支援

F. 労働安全・雇用対策事業

1. 労働安全対策促進
2. 年間休日モデル計画の検討
3. 雇用対策事業

G. 金融対策事業

1. 国・県・市による中小企業金融制度の融資斡旋・相談指導
2. 各種金融制度活用のPR

H. 貿易振興・国際化対策振興事業

1. 海外販路開拓支援
2. 海外市場・貿易情報の提供
3. JETROとの情報ネットワーク活用促進
4. 原産地証明の発給

I. 観光と明るい地域づくり推進事業

1. 中心市街地のにぎわい再生に向けた事業
2. 三条マルシェ 開催支援
3. 燕三条工場の祭典 開催支援
4. 燕三条ものづくりメッセ 開催支援
5. 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会活動推進
6. 地域観光・地域振興事業推進
7. 三条観光協会との連携による事業推進

J. 地域基盤整備・都市機能拡充のための調査研究事業

1. 国道・県道・市道等の整備促進に関する調査・要望

K. 経営支援事業

1. 経営相談及び指導體制の強化
2. 小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経資金)の利用促進
3. 税務・経理に関する相談事業の推進
4. ワンストップ総合支援事業の推進
5. 経営革新・創業者支援事業の推進
6. 小規模事業者持続的発展支援事業の推進
7. 制度改正への対応事業の推進
8. 経営安定特別相談室事業の推進
9. 各種共済制度の普及促進
10. 国・県等の施策普及事業の推進
11. 行政の施策・指導等に資する中小企業景況調査・LOBO(早期景気観測)調査の実施

L. 特定商工業者法定台帳関係事業

1. 特定商工業者の調査、法定台帳の管理運用

M. 広報関係事業

1. 商工会議所会報の発行
2. 商工会議所事業報告ダイジェスト版の発行
3. 日本商工会議所「会議所ニュース」、「石垣」の購読・配布
4. ホームページによる情報発信、メールマガジンの配信
5. 各種講演録等の情報発信

6. 各種施策普及資料の提供

N. 会員サービス事業

1. 会員との交流・情報交換のための事業所訪問
2. 三条商工会議所会館使用料の会員利用割引
3. 会員事業所永年勤続従業員表彰の実施
4. 各種共済制度等の普及・加入促進
5. 会報折込同封サービスの提供

O. 運営関係事業

1. 日本商工会議所との連携(委員会・常議員会・総会への参加)
2. (一社)新潟県商工会議所連合会との連携(運営委員会・総会等への参加)
3. 諸会議の開催(議員総会・常議員会・監事会・正副会頭会議等)
4. 会員慶弔見舞
5. SDGs(持続可能な開発目標)の視点を取り入れた事業活動の推進
6. BCP(事業継続計画)の策定・メンテナンス
7. 事務局組織機能の拡充強化
8. 地域産業振興戦略会議の開催
9. 会館テナント入居団体との連絡会議の開催
10. 事務受託団体との連携強化
11. 関係諸官庁並びに各種経済団体・社会団体との連携

2022年(令和4年)度 三条商工会議所 4 会計収支予算総括表
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

収入の部

(単位：千円)

科 目	公益事業の部						収益事業の部								合 計			構成比率	
	商工会議所会計		小規模事業経営支援会計		特定退職金共済事業 特別会計		事業部門ごとの内訳						収益事業会計		本年度 予 算 額	前年度 予 算 額	比 較 増・減(△)		本年度 予 算 額
	本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額	団体事務受託事業		保険共済事業		貸館事業		本年度予算額	前年度予算額					
							本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額							
会 費	42,757	42,456													42,757	42,456	301	14.5%	
会 費	39,997	39,696																	
特 別 会 費	2,750	2,750																	
過 年 度 会 費	10	10																	
特定商工業者負担金	2,610	2,790													2,610	2,790	△ 180	0.9%	
事 業 収 入	16,048	20,211	713	838			6,840	9,770					6,840	9,770	23,601	30,819	△ 7,218	8.0%	
商工技術検定収入	993	1,593																	
会報広告収入	3,980	3,695																	
日商委託事業収入	210	208																	
永年勤続負担金	2,760	2,752																	
事務受託収入							2,730	3,080					2,730	3,080					
その他の事業収入	8,105	11,963	713	838			4,110	6,690					4,110	6,690					
手 数 料 収 入			1,968	2,139	9,428	8,926			47,956	47,689			47,956	47,689	59,352	58,754	598	20.1%	
記帳代行手数料収入			1,968	2,139															
特退金共済手数料収入					9,428	8,926													
倒産防止共済手数料収入									81	82			81	82					
小規模企業共済手数料収入									108	102			108	102					
アクサ生命保険手数料収入									38,522	39,267			38,522	39,267					
県共済手数料収入									6,323	5,831			6,323	5,831					
日商制度事業手数料収入									2,922	2,407			2,922	2,407					
貸 室 収 入												48,289	48,364	48,289	48,364	48,289	48,364	△ 75	16.3%
定期貸室収入												27,611	27,611	27,611	27,611				
臨時貸室収入												10,429	10,481	10,429	10,481				
その他付帯収入												213	236	213	236				
共 益 費 収 入												10,036	10,036	10,036	10,036				
補 助 金	25,500	25,910	46,646	50,827											72,146	76,737	△ 4,591	24.4%	
新 潟 県			45,867	49,808															
三 条 市	25,000	25,410																	
日本商工会議所			689	689															
にいがた産業創造機構			90	330															
日本DIY協会	500	500																	
雑 収 入	1,445	1,649	8	14	1	1	1	0	195	295	461	559	657	854	2,111	2,518	△ 407	0.7%	
繰 入 金			8,913	11,830									5,000	5,000	13,913	16,830	△ 2,917	4.7%	
財政調整基金取崩収入	1	12,000													1	12,000	△ 11,999	0.0%	
当期収入合計	88,361	105,016	58,248	65,648	9,429	8,927	6,841	9,770	48,151	47,984	53,750	53,923	108,742	111,677	264,780	291,268	△ 26,488	89.6%	
繰越金	8,699	6,793	0	0	877	513							21,161	23,279	30,737	30,585	152	10.4%	
合 計	97,060	111,809	58,248	65,648	10,306	9,440							129,903	134,956	295,517	321,853	△ 26,336	100.0%	

支出の部

(単位：千円)

科 目	公益事業の部						収益事業の部								合 計			構成比率 本年度 予算額
	商工会議所会計		小規模事業経営支援会計		特定退職金共済事業 特別会計		事業部門ごとの内訳						収益事業会計		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増・減(△)	
	本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額	団体事務受託事業		保険共済事業		貸館事業		本年度予算額	前年度予算額				
							本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額	本年度予算額	前年度予算額						
事業費	50,093	48,249	4,728	5,019			4,553	7,250	20,428	21,286			24,981	28,536	79,802	81,804	△ 2,002	27.0%
テーマ別事業費	30,098	31,499																
三条夏まつり協賛金							500	500					500	500				
ODA活動支援事業費							3,993	6,690					3,993	6,690				
付加給付金									1,390	1,270			1,390	1,270				
その他事業費	19,995	16,750	4,728	5,019			60	60	19,038	20,016			19,098	20,076				
人件費	9,743	14,121	52,214	59,206	9,321	8,792	23,489	31,088	12,899	12,104	3,225	2,096	39,613	45,288	110,891	127,407	△ 16,516	37.5%
その他の管理費	3,817	4,905	335	452			500	1,000	7,457	6,267	2,932	4,455	10,889	11,722	15,041	17,079	△ 2,038	5.1%
旅費交通費	1,026	1,422	335	452					916	1,202			916	1,202				
渉外費	386	364							304	274			304	274				
公課分担金	2,205	2,769					500	1,000	6,237	4,791	2,668	4,193	9,405	9,984				
その他	200	350									264	262	264	262				
事務費	4,844	4,539	970	970	284	284			5,299	4,915	1,042	1,327	6,341	6,242	12,439	12,035	404	4.2%
会館維持費	9,003	9,288											18,280	19,016	27,283	28,304	△ 1,021	9.2%
会議費	1,431	1,569							1,190	1,248			1,190	1,248	2,621	2,817	△ 196	0.9%
会館営繕費											5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	1.7%
減価償却引当額													3,000	3,000	3,000	3,000	0	1.0%
繰出金	11,213	26,130											3,700	3,700	14,913	29,830	△ 14,917	5.1%
その他の支出	1	1											1	1	2	2	0	0.0%
補助金返還引当金			1	1											1	1	0	0.0%
財政調整基金積立金	1	1													1	1	0	0.0%
当期支出合計	90,146	108,803	58,248	65,648	9,605	9,076	28,542	39,338	47,273	45,820	37,180	38,595	112,995	123,753	270,994	307,280	△ 36,286	—
予備費(繰越金)	6,914	3,006	0	0	701	364							16,908	11,203	24,523	14,573	9,950	8.3%
合 計	97,060	111,809	58,248	65,648	10,306	9,440							129,903	134,956	295,517	321,853	△ 26,336	100.0%

会館建設の為の積立
会館建設特別会計へ

会館営繕特別会計 3,200
退職給与資金特別会計 500

小規模事業経営支援会計 8,913
会館営繕特別会計 1,800
退職給与資金特別会計 500

収支の比較表

会 計 別	①当期収入額	②前期繰越金	③当期収入合計 (①+②)	④当期支出合計	⑤予備費(次期繰越金) (③-④)	
公 益	商工会議所会計	88,361	8,699	97,060	90,146	6,914
	小規模事業経営支援会計	58,248	0	58,248	58,248	0
収 益	特定退職金共済事業 特別会計	9,429	877	10,306	9,605	701
	収益事業会計	108,742	21,161	129,903	112,995	16,908
総 合 計	264,780	30,737	295,517	270,994	24,523	

特定退職金共済事業特別会計
掛金収入と保険料の支払
給付金受入と退職金の支払
収益事業会計(団体事務受託事業)
三条夏まつり人件費受入分と
三条夏まつり協賛金(人件費受入分)の支払は
相殺されるため総括表には計上いたしません。

2022年(令和4年)度 商工会議所会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項 目 節				
1. 会 費	42,757	42,456	301	
1. 会 費	39,997	39,696	301	
2. 特 別 会 費	2,750	2,750	0	
3. 過 年 度 会 費	10	10	0	
2. 特定商工業者負担金	2,610	2,790	△ 180	
1. 負 担 金	2,600	2,780	△ 180	
2. 過 年 度 負 担 金	10	10	0	
3. 事 業 収 入	16,048	20,211	△ 4,163	
1. 商工技術検定収入	993	1,593	△ 600	
(1) 簿記検定収入	(982)	(1,582)	(△ 600)	
(2) PC 検定収入	(11)	(10)	(1)	
－ リテールマーケティング(販売士)検定収入	(ー)	(1)	(△ 1)	
2. 会 報 広 告 収 入	3,980	3,695	285	
3. 手 数 料 収 入	470	483	△ 13	
(1) 貿易証明等手数料	(260)	(275)	(△ 15)	
(2) 容器包装リサイクル業務申込手数料	(208)	(207)	(1)	
(3) 日商ビジネス認証サービス手数料	(2)	(1)	(1)	

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項 目 節					
4.	その他の事業収入	10,605	14,440	△ 3,835	
	(1) 永年勤続従業員表彰負担金	(2,760)	(2,752)	(8)	
	(2) 刊行物頒布代	(10)	(8)	(2)	
	(3) 各種事業参加負担金	(7,835)	(11,680)	(△ 3,845)	
4.	交 付 金	25,500	25,910	△ 410	
	1. 補 助 金 等	25,500	25,910	△ 410	
	(1) 三条商工会議所振興事業補助金	(25,000)	(25,000)	(0)	
	(2) DIY 協会協力金	(500)	(500)	(0)	
	— 三条市負担金(事業承継支援負担金)	(—)	(410)	(△ 410)	
5.	雑 収 入	1,445	1,649	△ 204	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	
	2. 雑 収 入	1,444	1,648	△ 204	
6.	積立金取崩収入	1	12,000	△ 11,999	
	1. 財政調整基金取崩収入	1	12,000	△ 11,999	
7.	繰 越 金	8,699	6,793	1,906	
	1. 繰 越 金	8,699	6,793	1,906	
合 計		97,060	111,809	△ 14,749	

支出の部

<注記> ※印は、共通費として44%を収益事業会計 保険共済事業費へ計上

(単位：千円)

勘定科目	必要額	共通費振替	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款 項 目 節 (*印は三条市補助金活用事業)						
1. 事業費	68,146	△ 18,053	50,093	48,249	1,844	
1. 産業振興費	43,098	△ 13,000	30,098	31,499	△ 1,401	
(1) 販路・市場開拓支援事業	(12,038)	(△ 5,077)	(6,961)	(7,738)	(△ 777)	
① JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2022地域PR事業 *	1,894	※ △ 614	1,280			
② Interior Lifestyle Tokyo 共同小間出展事業 *	3,964	※ △ 1,744	2,220			
③ グループ出展支援事業 *	3,230	※ △ 1,421	1,809			
④ 燕三条トレードショウ *	2,000	※ △ 880	1,120			
⑤ 海外市場視察事業	600	※ △ 264	336			
⑥ 製品PR動画発信研修会part2 *	350	※ △ 154	196			
(2) 中心市街地・地域活性化支援事業	(969)	(△ 426)	(543)	(1,010)	(△ 467)	
① ココデショ事業 *	529	※ △ 233	296			
② デジタルマップ活用事業 *	240	※ △ 105	135			
③ 中心市街地にぎわい創造事業 *	200	※ △ 88	112			
(3) 会員交流促進事業	(6,598)	(△ 2,903)	(3,695)	(3,479)	(216)	
① 会員新春の集い	4,340	※ △ 1,910	2,430			
② 第39回会頭杯ゴルフ大会	1,892	※ △ 832	1,060			
③ 新入会員交流会	366	※ △ 161	205			
(4) 講演会・講習会・研修会等による人材育成事業	(10,430)	(△ 2,088)	(8,342)	(9,174)	(△ 832)	
① AI・IoTシステム導入研修会 *	93	※ △ 41	52			

勘 定 科 目				必 要 額	共通費振替	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増・減(△)	備 考
款	項	目 節	(*印は三条市補助金活用事業)						
		②	女性力活用支援事業 *	580	※ △ 255	325			
		③	建設部会 優良施設見学会 *	44	※ △ 19	25			
		④	メタバース研修事業 *	135	※ △ 59	76			
		⑤	ふるさと納税・返礼品セミナー *	25	※ △ 11	14			
		⑥	人材確保・人材活用セミナー *	119	※ △ 52	67			
		⑦	観光・サービス業のDX事例紹介セミナー *	47	※ △ 21	26			
		⑧	一般卸部会・金物卸部会交流懇談会 *	306	※ △ 135	171			
		⑨	交通・運輸部会 業界動向研修会 *	401	※ △ 177	224			
		⑩	食に関する課題研究事業(視察) *	368	※ △ 162	206			
		⑪	金融部会 視察研修会 *	738	※ △ 325	413			
		⑫	金融部会 時局講演会 *	253	※ △ 111	142			
		⑬	日本銀行新潟支店長講演会 *	577	※ △ 254	323			
		⑭	労務・人事リスク管理セミナー *	54	※ △ 24	30			
		⑮	労務・人事・バックオフィスDXセミナー *	260	※ △ 114	146			
		⑯	印刷紙器関連部会 視察研修会 *	355	※ △ 156	199			
		⑰	経営課題研修懇談会 *	198	※ △ 87	111			
		⑱	鉄鋼業界時局講演会 *	100	※ △ 44	56			
		⑲	働きやすい職場づくり講演会 *	92	※ △ 41	51			
		⑳	初心者向けセキュリティセミナー *	660	0	660			
		㉑	フレッシュ社員研修会 *	1,011	0	1,011			

②②	フレッシュ社員フォローアップ研修会	*	190	0	190		
②③	労務管理連続セミナー	*	1,300	0	1,300		
②④	人材相互理解セミナー	*	640	0	640		
②⑤	事業承継セミナー	*	112	0	112		
②⑥	原価計算・価格決定セミナー	*	593	0	593		
②⑦	創業者倶楽部	*	836	0	836		
②⑧	人の心を動かすコミュニケーション講演会事業	*	293	0	293		
②⑨	ものづくり人材育成・確保支援(県央工業)		50	0	50		
(5) 委員会の調査研究課題			(880)	(△ 387)	(493)	(228)	(265)
①	会員拡大運動		400	※ △ 176	224		
②	変形労働時間届出促進補助金	*	480	※ △ 211	269		
(6) 部会・委員会の会議懇談会開催費			(1,490)	※ (△ 656)	(834)	(681)	(153)
(7) その他の産業振興対策事業			(10,693)	(△ 1,463)	(9,230)	(9,189)	(41)
①	建設業魅力発信事業	*	3,004	※ △ 1,322	1,682		
②	市内簡単ロードマップ	*	322	※ △ 141	181		
③	地域間産業交流事業		941	0	941		
④	地域内労働環境改善普及事業(産業カレンダー)		254	0	254		
⑤	企業PR動画作成補助金	*	3,202	0	3,202		
⑥	IPPE UP事業	*	365	0	365		
⑦	三条市雇用対策協議会負担金	*	600	0	600		
⑧	医工連携事業		270	0	270		
⑨	三条市立大学との連携事業	*	400	0	400		

勘 定 科 目			必 要 額	共 通 費 振 替	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項	目 節	(*印は三条市補助金活用事業)						
	⑩	三条商工会議所青年部活動支援	1,000	0	1,000			
	⑪	会員への情報提供事業 *	75	0	75			
	⑫	緊急課題対策事業 *	100	0	100			
	⑬	地域産業振興戦略会議	160	0	160			
	2.	IT化推進対策事業費	367	0	367	144	223	
	(1)	IT関連各種情報収集・提供事業	(20)	(0)	(20)	(21)	(△ 1)	
	(2)	HP 活 用 推 進 事 業	(346)	(0)	(346)	(122)	(224)	
	(3)	日商ビジネス認証サービス事業	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	
	3.	検 定 事 業 費	462	0	462	603	△ 141	
	(1)	簿 記 検 定 事 業 費	(382)	(0)	(382)	(550)	(△ 168)	
	(2)	検 定 諸 費	(80)	(0)	(80)	(53)	(27)	
	4.	貿 易 振 興 費	855	0	855	837	18	
	(1)	貿易相談研修事業費	(35)	(0)	(35)	(35)	(0)	
	(2)	貿易証明等発給管理研修事業費	(116)	(0)	(116)	(102)	(14)	
	(3)	貿易アドバイザー委託費	(704)	(0)	(704)	(700)	(4)	
	5.	広 報 事 業 費	9,677	△ 4,258	5,419	5,202	217	
	(1)	会 報 発 行 費	(5,573)	※ (△ 2,452)	(3,121)	(3,099)	(22)	
	(2)	日商機関誌購読費	(1,795)	※ (△ 790)	(1,005)	(1,001)	(4)	
	(3)	新 聞 広 告 費	(270)	※ (△ 119)	(151)	(153)	(△ 2)	
	(4)	情 報 管 理 費	(1,799)	※ (△ 791)	(1,008)	(812)	(196)	

	(5) その他の広報事業費	(240)	※ (△ 106)	(134)	(137)	(△ 3)	
6.	法定台帳作成管理運用費	5,806	0	5,806	5,687	119	
	(1) 専任職員設置費	(4,206)	(0)	(4,206)	(4,087)	(119)	
	(2) 事務費	(500)	(0)	(500)	(500)	(0)	
	(3) 事業費	(1,100)	(0)	(1,100)	(1,100)	(0)	
7.	運営関係事業費	5,391	△ 795	4,596	4,087	509	
	(1) 永年勤続従業員表彰費	(2,784)	(0)	(2,784)	(2,745)	(39)	
	(2) 会員慶弔費	(1,117)	※ (△ 492)	(625)	(584)	(41)	
	(3) 団体連絡協調費	(689)	※ (△ 303)	(386)	(393)	(△ 7)	
	(4) 議員研修懇談会費	(100)	(0)	(100)	(100)	(0)	
	(5) 「会員之章」作成費	(450)	(0)	(450)	(1)	(449)	
	(6) 会議所向けイベント保険	(251)	(0)	(251)	(264)	(△ 13)	
8.	地域社会活動事業費	138	0	138	138	0	
	(1) 三条金山神社秋季大祭への奉賛協力	(65)	(0)	(65)	(65)	(0)	
	(2) 地場産業振興祈願会	(73)	(0)	(73)	(73)	(0)	
9.	国際交流事業費	1	0	1	1	0	
10.	商工名鑑発行費	2,301	0	2,301	1	2,300	
11.	その他の振興事業費	50	0	50	50	0	
	(1) 青色申告普及活動負担費	(50)	(0)	(50)	(50)	(0)	
2.	管理費	26,271	△ 6,436	19,835	25,134	△ 5,299	
	1. 報酬	6,800	0	6,800	6,804	△ 4	
	(1) 報酬	(6,800)	(0)	(6,800)	(6,804)	(△ 4)	

勘 定 科 目		必 要 額	共 通 費 振 替	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項 目 節	(*印は三条市補助金活用事業)						
2.	人 件 費	2,943	0	2,943	7,317	△ 4,374	
	(1) 給 料 ・ 賞 与	(1,977)	(0)	(1,977)	(5,439)	(△ 3,462)	
	(2) 福 利 厚 生 費	(888)	(0)	(888)	(1,787)	(△ 899)	
	・ 社 会 保 険 料 他	81	0	81	884	△ 803	
	・ 福 利 厚 生 諸 費	807	0	807	903	△ 96	
	(3) 日 商 退 職 金 共 済 掛 金	(78)	(0)	(78)	(91)	(△ 13)	
3.	旅 費 交 通 費	1,832	△ 806	1,026	1,422	△ 396	
	(1) 旅 費 交 通 費	(1,700)	※ (△ 748)	(952)	(1,254)	(△ 302)	
	(2) 借 上 料	(132)	※ (△ 58)	(74)	(168)	(△ 94)	
4.	事 務 費	8,098	△ 3,254	4,844	4,539	305	
	(1) 通 信 運 搬 費	(1,219)	※ (△ 536)	(683)	(574)	(109)	
	(2) 什 器 備 品 費	(500)	※ (△ 220)	(280)	(1)	(279)	
	(3) 消 耗 品 費	(1,348)	※ (△ 593)	(755)	(815)	(△ 60)	
	(4) リ ー ス 料	(3,184)	※ (△ 1,401)	(1,783)	(1,978)	(△ 195)	
	(5) 印 刷 費	(530)	※ (△ 233)	(297)	(291)	(6)	
	(6) 借 上 料	(7)	※ (△ 3)	(4)	(4)	(0)	
	(7) 車 輛 費	(458)	※ (△ 202)	(256)	(262)	(△ 6)	
	(8) 修 繕 費	(150)	※ (△ 66)	(84)	(28)	(56)	
	(9) 選 挙 事 務 費	(700)	(0)	(700)	(1)	(699)	
	(10) 会 員 調 査 費	(1)	(0)	(1)	(584)	(△ 583)	

(11) 採用関係費	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	
5. 会議費	2,556	△ 1,125	1,431	1,569	△ 138	
(1) 会議費	(2,556)	※ (△ 1,125)	(1,431)	(1,569)	(△ 138)	
6. 渉外費	690	△ 304	386	364	22	
(1) 渉外費	(690)	※ (△ 304)	(386)	(364)	(22)	
一 環境整備費	—	—	—	150	△ 150	
(1) 環境整備費	(—)	(—)	(—)	(150)	(△ 150)	
7. 研修費	200	0	200	200	0	
(1) 研修費	(200)	(0)	(200)	(200)	(0)	
8. 公課分担金	3,152	△ 947	2,205	2,769	△ 564	
(1) 公課	(1,000)	(0)	(1,000)	(1,540)	(△ 540)	消費税
(2) 分担金	(2,152)	※ (△ 947)	(1,205)	(1,229)	(△ 24)	
・ 日商会費	1,140	△ 502	638	654	△ 16	
・ 県連会費	575	△ 253	322	326	△ 4	
・ 会議・研修会負担金	437	△ 192	245	249	△ 4	
3. 会館維持費	9,003	0	9,003	9,288	△ 285	
1. 会館維持費	9,003	0	9,003	9,288	△ 285	
(1) 会館維持費	(9,003)	(0)	(9,003)	(9,288)	(△ 285)	
4. 積立金	1	0	1	1	0	
1. 財政調整基金積立金	1	0	1	1	0	
(1) 財政調整基金積立金	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	

勘 定 科 目		必 要 額	共通費振替	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項 目 節	(*印は三条市補助金活用事業)						
5. 繰 出 金		11,213	0	11,213	26,130	△ 14,917	
1. 繰 出 金		11,213	0	11,213	26,130	△ 14,917	
(1) 小規模事業経営支援会計繰出金		(8,913)	(0)	(8,913)	(11,830)	(△ 2,917)	
(2) 会館営繕特別会計繰出金		(1,800)	(0)	(1,800)	(1,800)	(0)	
(3) 退職給与資金特別会計繰出金		(500)	(0)	(500)	(500)	(0)	
— 創立80周年記念事業特別会計繰出金		(—)	(—)	(—)	(12,000)	(△ 12,000)	
6. その他の支出		1	0	1	1	0	
1. その他の支出金		1	0	1	1	0	
(1) その他の支出金		(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	
7. 予 備 費		—	—	6,914	3,006	3,908	
1. 予 備 費		—	—	6,914	3,006	3,908	
(1) 予 備 費		(—)	(—)	(6,914)	(3,006)	(3,908)	
合 計		114,635	△ 24,489	97,060	111,809	△ 14,749	

収益事業会計へ振替

2022年(令和4年)度 小規模事業経営支援会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項 目 節				
1. 補 助 金	45,957	50,138	△ 4,181	
1. 県 補 助 金	45,867	49,808	△ 3,941	
2. にいがた産業創造機構助成金	90	330	△ 240	
2. 委 託 費	689	689	0	
1. 日本商工会議所委託費	689	689	0	
3. 事 業 収 入	2,681	2,977	△ 296	
1. 手 数 料 等 収 入	1,968	2,139	△ 171	
2. 参 加 者 負 担 金	713	838	△ 125	
4. 雑 収 入	8	14	△ 6	
1. 企業情報サポート情報照会料	7	13	△ 6	
2. 雑 収 入	1	1	0	
5. 繰 入 金	8,913	11,830	△ 2,917	
1. 会 議 所 会 計 繰 入 金	8,913	11,830	△ 2,917	
合 計	58,248	65,648	△ 7,400	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
1. 経営改善普及事業費	58,247	65,647	△ 7,400	
1. 人件費	52,214	59,206	△ 6,992	
(1) 給料	(25,710)	(30,079)	(△ 4,369)	
(2) 扶養手当	(582)	(360)	(222)	
(3) 通勤手当	(487)	(420)	(67)	
(4) 賞与	(8,514)	(9,677)	(△ 1,163)	
(5) 超過勤務手当	(240)	(240)	(0)	
(6) 特別調査研究費	(966)	(1,068)	(△ 102)	
— 記帳指導職員手当	(—)	(480)	(△ 480)	
(7) 福利厚生費	(5,688)	(6,592)	(△ 904)	
(8) 日商退職金共済掛金	(1,675)	(2,035)	(△ 360)	
(9) 事務局長設置費	(8,352)	(8,255)	(97)	
2. 指導事業費	4,728	5,019	△ 291	
(1) 講習会等開催費	(756)	(790)	(△ 34)	
(2) 金融指導事業費	(547)	(563)	(△ 16)	
(3) 地域振興推進事業費(後継者塾)	(2,007)	(2,007)	(0)	
(4) 経営安定特別相談事業費	(675)	(854)	(△ 179)	
(5) 研修事業費	(63)	(63)	(0)	
(6) ワンストップ総合支援事業推進費	(40)	(100)	(△ 60)	

	(7) 事業承継支援加速化事業費	(3)	(5)	(△ 2)	
	(8) 制度改正に伴う専門家派遣等事業費	(540)	(540)	(0)	
	(9) 事業環境変化対応型支援事業費	(55)	(55)	(0)	
	(10) 直面問題会議出張旅費	(42)	(42)	(0)	
3.	旅 費	335	452	△ 117	
	(1) 旅 費	(335)	(452)	△ 117)	
4.	事 務 費	970	970	0	
	(1) 事 務 費	(905)	(905)	(0)	
	(2) 中小企業景況調査事業費	(65)	(65)	(0)	
2.	補助金返還引当金	1	1	0	
	1. 補助金返還引当金	(1)	(1)	(0)	
	合 計	58,248	65,648	△ 7,400	

2022年(令和4年)度 特定退職金共済事業特別会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項目節				
1. 共済事業掛金収入	188,568	178,533	10,035	
1. 保険料	179,140	169,607	9,533	
2. 事務費収入	9,428	8,926	502	事務手数料
2. 契約給付金受入	204,347	203,946	401	
1. 給付金受入	204,347	203,946	401	退職給付金受入
3. 雑収入	1	1	0	
1. 預金利息	1	1	0	
4. 繰越金	877	513	364	
1. 繰越金	877	513	364	
合計	393,793	382,993	10,800	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
1. 共済事業給付金	204,347	203,946	401	
1. 共済事業給付金	204,347	203,946	401	
(1) 退職金	(204,347)	(203,946)	(401)	
2. 管理費	9,605	9,076	529	
1. 人件費	9,321	8,792	529	
(1) 給与費	(7,736)	(7,310)	(426)	
(2) 福利厚生費	(1,248)	(1,151)	(97)	
(3) 日商退職金共済掛金	(337)	(331)	(6)	
2. 事務費	284	284	0	
(1) 通信運搬費	(264)	(264)	(0)	
(2) 消耗品費	(20)	(20)	(0)	
3. 支払保険料	179,140	169,607	9,533	
1. 支払保険料	179,140	169,607	9,533	
(1) 共済事業積立金	(179,140)	(169,607)	(9,533)	
4. 予備費	701	364	337	
1. 予備費	701	364	337	
合計	393,793	382,993	10,800	

2022年(令和4年)度 収益事業会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項目節				
1. 事業収入	64,578	66,711	△ 2,133	
1. 事務受託料	(16,622)	(19,022)	(△ 2,400)	
(1) 団体事務受託料	(2,730)	(3,080)	(△ 350)	
(2) 三条夏まつり人件費受入	(9,782)	(9,252)	(530)	
(3) ODA活動支援受託料	(4,110)	(6,690)	(△ 2,580)	
2. 手数料収入	(47,956)	(47,689)	(267)	
(1) アクサ生命保険手数料	(38,522)	(39,267)	(△ 745)	
① ひまわり共済手数料事務費	17,037	17,198	△ 161	
② 大型(ワイド)共済手数料事務費	353	432	△ 79	
③ 大型(ワイド)・セット共済手数料事務費	196	184	12	
④ 福祉プラン手数料事務費	150	175	△ 25	
⑤ 生活障害保障手数料事務費	326	333	△ 7	
⑥ 個人年金プラン手数料事務費	273	260	13	
⑦ ガン治療保険手数料事務費	818	709	109	
⑧ 終身保険手数料事務費	2,269	2,334	△ 65	
⑨ 養老保険(アクセス)手数料事務費	4	4	0	

⑩ 月払総合手数料事務費	5,041	5,236	△ 195	
⑪ 特定疾病保障保険手数料事務費	1	1	0	
⑫ 定期保険群集団手数料事務費	1,993	1,882	111	
⑬ 低払型定期保険手数料事務費	3,699	3,854	△ 155	
⑭ 個人扱制度手数料事務費	237	255	△ 18	
⑮ 年払総合手数料事務費	4,321	4,423	△ 102	
⑯ 変額月払手数料事務費	38	35	3	
⑰ LP(ライフプロデュース)月払手数料事務費	13	9	4	
⑱ ユニットリンク手数料事務費	1,753	1,943	△ 190	
(2) にいがた県共済事務手数料	(6,323)	(5,831)	(492)	
① 火災共済手数料	2,699	2,314	385	
② 自動車共済手数料	3,469	3,384	85	
③ 生命共済手数料	155	133	22	
(3) 日商制度事業手数料	(2,922)	(2,407)	(515)	
① チェンバーズカード手数料	292	308	△ 16	
② PL保険制度普及費	132	124	8	
③ 休業補償プラン普及費	25	8	17	
④ 業務災害補償プラン普及費	1,651	1,415	236	
⑤ ビジネス総合保険普及費	812	539	273	
⑥ 海外危機対策プラン普及費	5	7	△ 2	
⑦ クラウド会計等の導入・活用支援	3	4	△ 1	

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項目節						
		⑧ 情報漏えい賠償責任保険制度普及費	2	2	0	
		(4) 中小企業倒産防止共済事務取扱手数料	(81)	(82)	(△ 1)	
		(5) 小規模企業共済事務取扱手数料	(108)	(102)	(6)	
2. 貸室収入			48,289	48,364	△ 75	
		1. 定期貸室収入	(27,611)	(27,611)	(0)	
		2. 臨時貸室収入	(10,429)	(10,481)	(△ 52)	
		3. その他付帯収入	(213)	(236)	(△ 23)	
		4. 共益費収入	(10,036)	(10,036)	(0)	
3. 雑収入			657	854	△ 197	
		1. 雑収入	(657)	(854)	(△ 197)	
		(1) 共済事業収入	(195)	(295)	(△ 100)	
		(2) 貸館事業収入	(461)	(559)	(△ 98)	
		(3) ODA活動支援収入	(1)	(0)	(1)	
4. 繰入金			5,000	5,000	0	
		1. 会館営繕特別会計繰入金	(5,000)	(5,000)	(0)	
5. 繰越金			21,161	23,279	△ 2,118	
		1. 繰越金	(21,161)	(23,279)	(△ 2,118)	
合計			139,685	144,208	△ 4,523	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	必要額	共通費振替	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項目節						
1. 保険共済事業費	2,375	18,053	20,428	21,286	△ 858	
1. 一般事業費	2,375	18,053	20,428	21,286	△ 858	
(1) 付加給付金	(1,390)	(0)	(1,390)	(1,270)	(120)	
(2) 施策普及費	(446)	(4,258)	(4,704)	(4,401)	(303)	
(3) 運営関係事業費	(0)	(13,795)	(13,795)	(15,072)	(△ 1,277)	
(4) 共済加入者還元事業費	(539)	(0)	(539)	(543)	(△ 4)	
2. 会館事業費	26,335	△ 8,055	18,280	19,016	△ 736	
1. 維持費	26,335	△ 8,055	18,280	19,016	△ 736	
(1) 保守料	(1,371)	(△ 494)	(877)	(877)	(0)	
① エレベーター保守料	396	△ 143	253	254	△ 1	
② 火災報知機保守料	381	△ 137	244	243	1	
③ 消火栓設備保守料	330	△ 119	211	211	0	
④ トルネックス点検、保守料	106	△ 38	68	68	0	
⑤ 自動ドア保守点検料	158	△ 57	101	101	0	
(2) 委託費	(9,897)	(△ 2,137)	(7,760)	(8,224)	(△ 464)	
① 自家用電気工作物保安管理業務	266	△ 96	170	167	3	
② 空調設備管理業務	701	△ 252	449	449	0	
③ 給排水設備管理業務	355	△ 128	227	227	0	
④ 特定建築物環境衛生管理技術者選任代行業務	224	△ 80	144	144	0	

勘 定 科 目			必 要 額	共通費振替	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増・減(△)	備 考
款 項 目 節								
		⑤ 害虫駆除等業務	141	△ 51	90	90	0	
		⑥ 合併処理施設維持管理業務	457	△ 164	293	293	0	
		⑦ 合併処理施設汚泥引抜及び水張り業務	413	△ 149	264	264	0	
		⑧ 貸館委託業務	2,057	△ 741	1,316	1,507	△ 191	
		(会館管理室)	3,960	0	3,960	4,237	△ 277	
		⑨ 警備保障委託業務	1,307	△ 470	837	836	1	
		⑩ 浄化槽11条検査料	16	△ 6	10	10	0	
	(3)	保 險 料	(498)	(△ 179)	(319)	(255)	(64)	
	(4)	水 道 光 熱 費	(6,064)	(△ 2,183)	(3,881)	(4,058)	(△ 177)	
		① 電 気 料	5,819	△ 2,095	3,724	3,877	△ 153	
		② ガ ス 料	32	△ 11	21	24	△ 3	
		③ 水 道 料	213	△ 77	136	157	△ 21	
	(5)	清 掃 料	(8,123)	(△ 2,924)	(5,199)	(5,352)	(△ 153)	
		① 日常清掃管理業務費	3,341	△ 1,203	2,138	2,138	0	
		② 定期清掃管理業務費	4,271	△ 1,538	2,733	2,891	△ 158	
		③ ゴミ収集料	279	△ 100	179	174	5	
		④ 貸マット料、便座クリーナー	232	△ 83	149	149	0	
	(6)	そ の 他 の 維 持 費	(382)	(△ 138)	(244)	(250)	(△ 6)	
3.	三条夏まつり協賛金		10,282	0	10,282	9,752	530	
	1. 三条夏まつり協賛金		(500)	(0)	(500)	(500)	(0)	

	2. 三条夏まつり人件費受入分	(9,782)	(0)	(9,782)	(9,252)	(530)	
4. 事務委託料		560	0	560	1,060	△ 500	
	1. 事務委託料	(60)	(0)	(60)	(60)	(0)	
	2. 公課分担金 (消費税)	(500)	(0)	(500)	(1,000)	(△ 500)	
5. ODA活動支援事業費		3,993	0	3,993	6,690	△ 2,697	
	1. 人件費	(2,863)	(0)	(2,863)	(3,000)	(△ 137)	
	2. 支援事業費	(1,130)	(0)	(1,130)	(3,690)	(△ 2,560)	
6. 管理費		52,045	5,488	57,533	63,500	△ 5,967	
	1. 人件費	39,613	0	39,613	45,288	△ 5,675	
	(1) 給与費	(32,799)	(0)	(32,799)	(37,392)	(△ 4,593)	
	(2) 福利厚生費	(5,443)	(0)	(5,443)	(6,369)	(△ 926)	
	(3) 日商退職金共済掛金	(1,371)	(0)	(1,371)	(1,527)	(△ 156)	
	2. 保険共済事業事務費	7,510	6,436	13,946	12,430	1,516	
	(1) 旅費交通費	(110)	(806)	(916)	(1,202)	(△ 286)	
	(2) 通信運搬費	(720)	(536)	(1,256)	(1,224)	(32)	
	(3) 什器備品	(0)	(220)	(220)	(0)	(220)	
	(4) 消耗品費	(150)	(593)	(743)	(750)	(△ 7)	
	(5) リース料	(0)	(1,401)	(1,401)	(1,492)	(△ 91)	
	(6) 印刷費	(0)	(233)	(233)	(219)	(14)	
	(7) 借上料	(0)	(3)	(3)	(3)	(0)	
	(8) 車輦費	(1,175)	(202)	(1,377)	(1,205)	(172)	

勘定科目		必要額	共通費振替	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項目節							
	(9) 修繕費	(0)	(66)	(66)	(22)	(44)	
	(10) 会議費	(65)	(1,125)	(1,190)	(1,248)	(△ 58)	
	(11) 渉外費	(0)	(304)	(304)	(274)	(30)	
	(12) 公課分担金(法人税等)	(90)	(947)	(1,037)	(1,017)	(20)	
	(消費税)	(5,200)	(0)	(5,200)	(3,774)	(1,426)	
	3. 会館事業事務費	4,510	△ 800	3,710	5,520	△ 1,810	
	(1) 通信運搬費	(205)	(△ 74)	(131)	(124)	(7)	
	(2) 什器備品	(364)	(0)	(364)	(662)	(△ 298)	
	(3) 消耗品費	(413)	(△ 149)	(264)	(260)	(4)	
	(4) 印刷費	(32)	(△ 11)	(21)	(20)	(1)	
	(5) 事務諸費(会館管理室)	(25)	(0)	(25)	(23)	(2)	
	(6) リース料	(371)	(△ 134)	(237)	(238)	(△ 1)	
	(7) 公課分担金(固定資産税)	(1,200)	(△ 432)	(768)	(832)	(△ 64)	
	(消費税)	(1,900)	(0)	(1,900)	(3,361)	(△ 1,461)	
	4. その他の管理費	412	△ 148	264	262	2	
	(1) 会館案内看板掲出料	(191)	(△ 69)	(122)	(122)	(0)	
	(2) NHK放送受信料、ケーブルテレビ使用料	(135)	(△ 48)	(87)	(84)	(3)	
	(3) デマンドWeb監視業務委託費	(86)	(△ 31)	(55)	(56)	(△ 1)	
	7. 会館営繕費	5,000	0	5,000	5,000	0	
	1. 会館営繕費	(5,000)	(0)	(5,000)	(5,000)	(0)	

8. 減価償却引当額	3,000	0	3,000	3,000	0	
1. 減価償却引当額	(3,000)	(0)	(3,000)	(3,000)	(0)	
9. 繰出金	3,700	0	3,700	3,700	0	
1. 繰出金	3,700	0	3,700	3,700	0	
(1) 会館営繕特別会計繰出金	(3,200)	(0)	(3,200)	(3,200)	(0)	
(2) 退職給与資金特別会計	(500)	(0)	(500)	(500)	(0)	
10. その他の支出金	1	0	1	1	0	
1. その他の支出金	1	0	1	1	0	
11. 予備費	—	—	16,908	11,203	5,705	
1. 予備費	—	—	16,908	11,203	5,705	
合計	107,291	15,486	139,685	144,208	△ 4,523	

24,489 共通費(会議所会計から振替)

△ 9,003 会館維持費(会議所会計へ振替)

15,486

2022年(令和4年)度 会館建設基金特別会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
1. 繰入金	3,000	3,000	0	
1. 収益事業会計(貸館)繰入金	(3,000)	(3,000)	(0)	
2. 雑収入	10	10	0	
1. 預金利息等	(10)	(10)	(0)	
3. 繰越金	193,678	190,665	3,013	
1. 繰越金	(193,678)	(190,665)	(3,013)	(預り敷金31,000千円含む)
合 計	196,688	193,675	3,013	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
1. 繰出金	0	0	0	
1. 収益事業会計(貸館)繰出金	(0)	(0)	(0)	
支 出 合 計	0	0	0	
会館建設基金積立金残高	196,688	193,675	3,013	(預り敷金31,000千円含む)
合 計	196,688	193,675	3,013	

2022年(令和4年)度 財政調整基金特別会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項				
1. 積立金	1	1	0	
1. 繰入金	(1)	(1)	(0)	
2. 雑収入	3	3	0	
1. 預金利息等	(3)	(3)	(0)	
3. 繰越金	22,813	30,611	△ 7,798	
1. 繰越金	(22,813)	(30,611)	(△ 7,798)	
合 計	22,817	30,615	△ 7,798	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項				
1. 取崩金	1	12,000	△ 11,999	
1. 財政調整基金取崩金	(1)	(12,000)	(△ 11,999)	
支 出 合 計	1	12,000	△ 11,999	
財政調整基金積立金残高	22,816	18,615	4,201	
合 計	22,817	30,615	△ 7,798	

2022年(令和4年)度 会館営繕特別会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項				
1. 積立金	5,000	5,000	0	
1. 商工会議所会計繰入金	(1,800)	(1,800)	(0)	
2. 収益事業会計(貸館)繰入金	(3,200)	(3,200)	(0)	
2. 雑収入	1	1	0	
1. 預金利息等	(1)	(1)	(0)	
3. 繰越金	9,946	12,016	△ 2,070	
1. 繰越金	(9,946)	(12,016)	(△ 2,070)	
合 計	14,947	17,017	△ 2,070	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項				
1. 繰出金	5,000	5,000	0	
1. 収益事業会計(貸館)繰出金	(5,000)	(5,000)	(0)	
支 出 合 計	5,000	5,000	0	
会館営繕積立金残高	9,947	12,017	△ 2,070	
合 計	14,947	17,017	△ 2,070	

2022年(令和4年)度 退職給与資金特別会計 収支予算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項				
1. 繰入金	1,000	1,000	0	
1. 商工会議所会計繰入金	(500)	(500)	(0)	
2. 収益事業会計繰入金	(500)	(500)	(0)	
2. 雑収入	2	2	0	
1. 預金利息等	(2)	(2)	(0)	
3. 繰越金	21,064	28,205	△ 7,141	
1. 繰越金	(21,064)	(28,205)	(△ 7,141)	
合 計	22,066	29,207	△ 7,141	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増・減(△)	備考
款項				
1. 退職給与金	4,436	7,928	△ 3,492	
1. 退職給与金	(4,436)	(7,928)	(△ 3,492)	退職者2名
支 出 合 計	4,436	7,928	△ 3,492	
退職給与引当金	17,630	21,279	△ 3,649	
合 計	22,066	29,207	△ 7,141	